

Plan 平成24年度事業計画、目標 **D**o 主な取り組み **C**heck 進捗状況の確認(赤字:前年度比増、青字:前年度比減) **A**ction 残された課題・次年度事業計画

（１） 中小企業を成長戦略の柱に日本経済の再生を果たす

我が国経済の再生を果たし、持続的な成長を実現するには中小企業や地域経済が活力を取り戻すことが必要である。中小企業が成長戦略の柱となるよう、要望・提言活動や、実情を踏まえた経営支援事業を展開した。

経済再生と中小企業の成長に向けた取り組み

「日本再生に向けての提言」を行い、中小企業戦略が「日本再生戦略」の4大プロジェクトの柱となった。積極的かつ適宜適切な要望活動を展開した

- (1) 震災復興・福島再生の加速化、十分な規模の大型補正予算等を安倍首相に要望(12月、写真①)
円高の是正や電力安定供給など、経済政策に関する要望を提出(1月、写真②)
「日本再生に向けての提言」を実施⇒「中小企業戦略」が「日本再生戦略」の四大プロジェクトの柱に
中小企業を成長戦略の柱とするよう要望⇒平成25年6月、日本産業再興プランに中小・小規模企業の革新が明記
(産業政策第一部、企画調査部)、国と東京都に中小企業対策に関する要望書提出(5月、7月、中小企業部)
- (2) 「東京の特性を踏まえた中小企業の成長のあり方」を提言。報告冊子を全会員へ配布(6月、中小企業部)



写真① 要望を提出する
岡村会頭



写真② 麻生副総理と岡村会頭

経営支援事業の強化

新たな需要に対応する創業を積極的に支援するため、創業塾・創業ゼミナールを中心に支援事業を多数実施したほか、会員ニーズの高いビジネス交流会を年間20回実施し、情報交換・販路拡大の機会を創出した

- (1)「経営変革・危機突破支援プログラム事業」アシストプログラム事業実績72社、延べ支援回数681回

(2)巡回指導45,474件(前年度比93%)・窓口相談55,772件(前年度比94%)、マル経融資推薦件数 3,705件(前年度比114%)
金額221億円(前年度比115%)、創業塾・創業ゼミナールを継続実施(表①、以上、中小企業部)

(3)各種ビジネス交流会 20回開催・1,292社参加(前年度比120%、117%、※各地会議所との共催含む 会員交流部)

(4)「プレスリリースサポート」配信180件(前年度比114%)／「東商ニュースポスト」 配信478件(前年度比82%、広報部)

(5)事業引継ぎ相談企業数338社(平成23年10月より開始、前年度38社)／金融円滑化法終了を見据え支援体制を充実
再生支援協議会相談企業数456社(過去最多)／第10回勇氣ある経営大賞164社応募(前年度比95%)大賞:日本レーザー(株)他、優秀・特別賞8社受賞(中小企業部)

中小企業の国際展開支援

「中小企業国際展開アドバイザー制度」やセミナー等を通じて、国際展開を図る中小企業に対し情報提供を強化し、国際展開を後押しした

- (1)「国際展開アドバイザー制度」、国際展開セミナー、海外事情視察会を実施(表②、中小企業部)
 (2)海外ビジネスに必要な知識や支援策をまとめた海外ビジネスワークブックを新規作成・配布(9,000部)
 (3)海外投資セミナー 16回実施(前年度比107%)1,196名参加
 在日外国商工会議所と連携した交流会7回実施(前年度比175%、1,195名参加、国際部)
 (4)BATIC(国際会計検定)の受験者5,330名(前年度比84%、人材・能力開発部)

IT化推進の支援

中小企業の生産性向上を図るため、IT活用の相談先の提供として「ホームページ戦略活用相談室」を開設したほか、「web戦略パートナー等派遣事業」を通じて専門家を派遣し、IT化を支援した

- (1) IT相談サイト「ホームページ戦略活用相談室」の累計相談対応数160件(画像①)／「SNSビジネス活用基本ガイド」発行4,000冊／専用サイトアクセス6,000件／「クラウドモバイル展示交流会」参加者183名(2月)／専門家派遣事業「web戦略パートナー等派遣事業」訪問相談45社、126回(地域振興部)
- (2) IT・情報関連事業者によるアライアンスフォーラム(IT同業者交流会)2回参加者164名(会員交流部) 画像① ホームページ戦略活用



画像① ホームページ戦略活用サイト

中小企業の実態を踏まえた雇用・労働環境の実現に向けた取り組み

キャリア層向け「東商ミドル人材Next」を開始したほか、人材採用事業を継続展開「会員大学との意見交換会」の場を設けることにより、産学交流の促進を図った

- (1)労働政策審議会等で中小企業の実態を踏まえた意見を主張／改正高齢法、改正労契法、ワークライフバランスセミナー開催、計340名参加(産業政策第二部)
- (2)「東商ミドル人材Next」求人企業256社 内定28名／「就職じゃぱん」49社掲載(前年度比84%)留学生744名登録(前年度比171%)／「合同会社説明会」会員企業103社 学生約980名参加、60名内定(6月、11月、写真③)／「人材情報プラザ」人材保有企業33社(前年度比106%)求人企業217社(前年度比101%)(人材・能力開発部)
- (3)「会員企業学校法人との就職情報交換会」542社参加(人材・能力開発部)／「**会員大学・東商の意見交換会を開催**」34校57名参加。要望の多かったインターンシップについて**会員企業にアンケート調査を実施し、受入可と回答した245社の情報を会員大学へ提供**(総務統括部、企画調査部)
- 写真③説明会の様子
- 



写真③説明会の様子

企業経営に関わる関連法制の見直し

110年ぶりの民法改正や高年齢者雇用安定法改正等、関連法制への意見具申により、商工会議所の意見を反映し、中小企業の成長の阻害要因とならないよう迅速に対応した

- (1)会社法について法制審会社法制部会で意見表明／「会社法制の見直しに関する要綱」のポイントを東商新聞で連載(9月)
- (2)110年ぶりの民法改正について、法制審民法部会での意見表明に加え、「民法(債権法)改正に対する商工会議所の意見」を法務省に提出 ⇒意見の一部が3月公表の「民法(債権関係)の見直しに関する中間試案」に反映(9月)(写真④ 以上、産業政策第一部)
- (3)高年齢者雇用安定法の改正審議において意見を主張 ⇒対象者基準制度の経過措置導入等が改正法に反映(産業政策第二部)



写真④
意見提出の
様子

重要政策課題へのスピーディな対応

- ◇重要政策課題について調査・研究を行い、商工会議所としての意見・提言を取りまとめ、関係各所へ働きかける
- ◇中小企業金融円滑化法終了後の動向について報告書を取りまとめ、今後の資金繰り支援事業に活用
- ◇他中小企業支援団体と連携し、政策実現力を強化

高度化する相談への的確な対応

- ◇ 高度・専門化する相談への対応とともに、窓口相談の稼働率を向上させ、相談件数を増加
- ◇ 関係機関との連携拡充により、創業支援体制を強化
- ◇ 会員ニーズに応じたテーマの交流会を開催することによる会員満足度向上
- ◇ プレスリリースの配信後のフォローを図り、中小企業の広報体制をサポートする。ニュースポストについては記事掲載率向上のため事業再構築

中小企業の海外進出への連携強化

- ◇国際展開アドバイザー企業と中小企業との交流事業等を展開し、支援件数を拡大
- ◇海外展開相談窓口は相談者の課題に応じた対応
- ◇在外商工会議所との交流会等を継続実施し、海外ビジネスに対する情報提供・販路開拓の機会を拡大
- BATICは知名度向上と受験者層の拡大を推進

中小企業のニーズを捉えたIT化支援

- ◇ホームページ・SNS・クラウド活用など中小企業向けセミナーをタイムリーに実施
- ◇web戦略パートナー派遣事業を推進、個別相談に対応
- ◇経営者向けガイドの作成、クラウドワークスクエアにおける中小企業向けアプリの紹介事業の展開

関係機関と連携して、各種人材確保・育成支援

- ◇アンケート調査の回答率向上のため、結果のフィードバックを実施
- ◇会員大学の意見収集ならびに連携強化を推進
- ◇新卒・中途・シニア・外国人を対象とした人材支援事業におけるマッチング率向上

経営に関わる関連法制への具体的要望と 情報提供の強化

- ◇関係機関と連携しながら、企業経営の実態および実務にもとづいた意見表明
- ◇ホームページ・東商新聞を通じて、最新の法改正の動きについて適時適切に情報を提供
- ◇行政、労働者団体等と意見交換を実施し、要望へ反映

(2) 東日本大震災からの「復旧・復興」支援を継続する

災害に強い東京の実現に向けた要望活動を展開。BCPや帰宅困難者条例について意識を高める活動を行った他、被災地域と連携し、多数の支援事業を継続的に実施した。

被災地復旧・復興に向けた提言・要望活動	被災者住宅の早期再建、生業の再生等に向けた要望の結果、住宅ローン減税等、被災者の生活再建など各種税制措置が実現した	
(1)国向けに中小企業対策に関する重点要望を提出し、被災地の迅速な震災復興を要望(7月、中小企業部)		
(2) <u>平成25年度税制改正に関する意見</u> を提出し、被災地における税制措置の拡充等を要望 ⇒ <u>被災者が再建住宅を取得する際に住宅ローン減税の最大控除額が360万円から600万円に拡大する措置等が実現</u> (7月、産業政策第一部)		
被災地域の復興支援事業の継続	震災を風化しないよう、「物産フェア」や「遊休機械無償マッチング支援事業」を継続して展開し、復興を加速させる様々な事業を展開した	
(1) <u>岩手・宮城・福島県の物産フェア</u> 開催(5月、写真①)延べ来場者7,686名		
(2)ふくしま野菜・物産即売会(6・7月)／被災3県応援視察会(本支部計23回、参加者430名)開催		
(3)「福島応援チラシ」(1万部)／「今年の夏は東北へ行こう」(3万部)／「今年の冬は福島へ行こう」(2.5万部)発行(以上、地域振興部・各支部)		
(4) <u>「遊休機械無償マッチング支援事業」継続実施</u> 。被災企業40事業所へ会員企業18社から76件納入(前年度比搬入先14事業所、搬出元3社、件数32件増)(全国商工会議所の実績として被災企業185事業所と1,894件のマッチング)		
(5)「復興支援バスツアー」38名参加(11月、練馬支部)／「被災地支援視察会」23名参加(3月、中野支部)／「被災地商店街支援視察会」44名参加(11月、杉並支部)		
(6)復興支援チャリティーコンサートの収益約180万円寄贈(11月、女性会)／ハチ公チャリティープロジェクトの収益300万円寄贈(渋谷支部)		

写真① 5月 春の大応援物産フェアin銀座



写真② 意見交換会の様子



写真③ 条例説明会の様子

被災地と連携した具体的要望

- ◇被災地商工会議所等との連携を密にし、被災地の声をもとにした要望・陳情活動を展開
- ◇震災を風化させず、継続して被災地復旧・復興に向け支援

被災地支援事業の継続実施

- ◇被災地支援物産展や観光PRを継続実施し、東商新聞等のネットワークを使った、新しい支援策を検討
- ◇被災地応援視察会を継続実施。被災各県の東京事務所等と連携し、現地のニーズに則したテーマを設定
- ◇風評被害払拭を目指し、事業を企画
- ◇遊休機械無償マッチング事業を継続する他、展示会等における被災地企業の出展・紹介支援
- ◇本部・支部でイベント・事業の開催時等の機会を捉え継続的支援事業、PRを実施

災害に強い東京と企業の実現

- ◇東京都等と連携し、各企業の防災対策担当者向けに防災に関するセミナー、帰宅困難者対策条例説明等の施策周知活動の本・支部で連携、開催
- ◇BCPについて策定支援セミナー、情報交換会を実施
- ◇震災・BCPをテーマとした特別講演会・シンポジウムを開催

(3) 社会保障・TPP等の重要政策課題への機動的対応を図る

将来の日本の方向性を担う重要政策課題について早期に検討・検証を行い、他に先んじて意見集約・要望活動に積極的に取り組んだ。

グローバル化への対応	TPP交渉参加に向け、各地域の声を集約。交渉内容等を積極的に情報発信した。またミャンマー・ベトナム経済ミッションを実施。各種懇談会・会議等を通じ、多国間協定締結の促進を図った	
(1)支部・役員、会員企業団体向けに、TPP交渉説明会を開催(16回) <u>平成25年4月、政府が交渉参加を決定</u> (国際部、企画調査部)		
(2) <u>訪ミャンマー・ベトナム経済ミッション</u> の派遣による派遣国との関係強化(9月、写真①)		
(3)ASEAN各国経済大臣との懇談会を実施し、「東アジア包括的経済連携(RCEP)の推進」「ASEAN連結性の促進」などを要望		
(4)日豪経済委員会設立50周年を記念し、ギラード首相を迎え、合同会議開催(写真②、以上、国際部)		
(5)17カ国・地域の二国間委員会運営と国際会議、実務型ミッションの派遣(国際部、中小企業部)		

写真① サン国家主席と一行

写真② 合同会議で挨拶する三村日豪経済委員会会長



写真③ 審議の様子

TPP、多国間連携協定の理解促進・意見表明

- ◇継続してTPPについての説明会を実施、情報提供および会員企業の理解促進
- ◇TPP交渉参加各国の産業界、政府等との連携や情報交換
- ◇多国間経済連携協定について交渉状況を注視するとともに、会議所の意見を取りまとめ、政府へ要望

持続可能な社会保障制度に向けた意見・要望

- ◇政府の社会保障制度改革の動きを踏まえ、適宜、政府・関係機関に商工会議所の意見を主張
- ◇持続可能な社会保障制度の再構築のため、あるべき年金・医療制度等について検討

企業の活力強化に資する的確な税制の実現 消費税増税への対応

- ◇中小・中堅企業の活力強化に資する税制の拡充に向けて、「平成26年度税制改正に関する意見」を作成
- ◇消費税増税に伴う円滑な価格転嫁など、中小企業への影響を最小限に食い止めるよう的確に対応

社会保障と税の一体改革	「社会保障と税の一体改革」の動きを踏まえ、社会保障給付や安定財源のあり方等について調査研究を行い意見活動を展開。その結果、重点化・効率化の実現に向けて、商工会議所の考え方の多くが反映された	
(1)政府の社会保障制度改革国民会議、国会議員等への個別要望活動を通じた意見表明を実施(写真③)		
(2)政府・国会議員等に働きかけて要望活動を行うとともに、衆議院の社会保障と税の一体改革特別委員会の中央公聴会で意見表明 ⇒ <u>短時間労働者への社会保険の適用拡大については500人以下の中小企業が適用対象外</u> (以上、企画調査部)		
税制改革の実現	会員企業や有識者等から広く意見収集および集約し、経営革新や円滑な事業承継に資する税制改正に関する要望を行い、相続税の土地評価の大幅な減額措置等、実現した	
(1) <u>「平成25年度税制改正に関する意見」</u> を取りまとめ、要望アンケート等で会員や税制モニターの声を聴取、事業承継税制の拡充等を要望 ⇒ <u>相続税の土地評価の大幅な減額措置、交際費の全額損金算入措置(800万円まで)投資減税の創設</u> <u>研究開発促進税制の拡充等の税制措置実現</u>		
(2)広報活動として、政府の動向等も含めた「税制情報」を18回メール配信(以上、産業政策第一部)		

エネルギー・環境問題への対応と低炭素・循環型社会の実現に向けた取り組み推進

- (1)「エネルギー・環境に関する選択肢」への意見公表(7月)
- (2)経済3団体トップによる「2030年代の原発ゼロ」政策への反対主張(9月、写真④)
- (3)小規模事業者向けの省エネ診断と省エネ普及啓発活動実施(以上、産業政策第二部、写真⑤)
- (4)環境社会検定(eco検定)の受験者37,866名(前年度比76%、人材・能力開発部)

東日本大震災・原発事故を通じ、現実を見据えた電力・エネルギー政策に関する主張を行ったほか、中小企業の省エネを推進した



写真④ 会見の様子



写真⑤ 省エネ診断の様子

教育再生と産業人材育成の推進

会員企業のニーズに合わせて人材育成支援を図るため、検定・研修事業を通じた人材の質の向上を図った

- (1)経済産業省主催「キャリア教育アワード」において、東京商工会議所の教育支援活動が評価され優秀賞を受賞
- (2)教育支援活動の普及、改善のため、企業の教育支援活動のアンケート調査を実施、課題を抽出(以上、企画調査部)
- (3)検定試験:12検定合計受験者数 250,104名(前年度比92%)
「簿記検定」受験者73,564名(前年度比92%)／「販売士検定」受験者3,081名(前年度比89%)／「カラーコーディネーター検定」受験者18,417名(前年度比87%)／
「ビジネス実務法務検定」受験者40,426名(前年度比101%)／「福祉住環境コーディネーター検定」受験者52,067名(前年度比95%)
- (4)通学・合宿講座283回開催(前年度比106%)、総受講者数7,175名(前年度比112%)(以上、人材・能力開発部)

(4) 23支部を拠点に、東京の活力を強化する

23支部で地域の魅力を高める様々な事業を実施した他、観光資源の活用や知的財産の戦略的活用等、首都東京を活性化するための取組みを実施した。

23支部からの東京の魅力発信

23区の特性を活かした事業を活発に展開し、各地域の魅力を発信したほか、次世代経営者の発掘・育成を図るため、若手経営者交流会などを展開した

- (1)made in いたばし(板橋支部)／葛飾町工場物語(葛飾支部)では優れた企業を地域ブランドとして認定／おおたオープンファクトリー(大田支部)ではモノづくりの町をPR／世田谷ナンバー実現のための署名活動等を展開(世田谷支部)
- (2)食の文京ブランド100選(文京支部)／足立区新ご当地グルメ創造プロジェクト(足立支部)／東京スカイツリー開業に合わせスタンプラリーを実施(墨田支部)／江戸川産小松菜PR支援事業(江戸川支部)を展開
- (3)台東ウオークラリー(台東支部)／としま親子コンサート(豊島支部、写真①)を開催し地域連携／支部創立50周年事業としてお笑いライブ(参加者1,000名超)開催や記念切手の作成(2,000部)を行い新宿の魅力を発信(新宿支部)
- (4)若手経営者交流会(23支部)、しながわビジネス交流会(品川支部、写真②)、独身者交流会(江戸川支部)などの交流会を実施
あだち若手経営者ゼミナールを3カ年にわたり継続実施し、次世代若経営者の育成を図った(5月～12月、足立支部)



写真① 親子コンサートの様子



写真② 交流会の様子



写真③ 都市型観光プログラムの様子

海外から多くの人を訪れる都市の魅力づくり

震災・原発事故等による風評被害を払拭し、東京の観光を復活させるため、国・東京都へ観光政策に関する要望を実施。観光資源をテーマに視察会を実施した

- (1)国、東京都へ観光政策に関する要望を提出 ⇒東京都と東京観光財団のサイトが統合され、情報発信の一本化が実現
- (2)TOKYO DISCOVERY(都市型観光プログラム)3回実施、参加者計97名(7月～11月、写真③)
- (3)東京駅等の観光資源をテーマに視察会を2回実施、参加者計28名(7月、12月)
- (4)東京外かく環状道路の整備促進について9月に関越・東名高速間の着工実現。東名高速・湾岸線間の早期計画具体化を国土交通大臣に要望(8月、2月、以上、地域振興部)
- (5)区政に対する要望書を提出。都市観光施策(担当)の新設等が実現(中野支部)／緊急経済対策融資制度の継続が実現(杉並支部)

知的財産活用の促進

「知的財産に関する意見書」を提出し、中小企業の知財マネジメント強化支援が項目の柱として位置づけられ、中小企業の国際展開等に必要な支援施策の強化が実現。講演やWebを通じ成功事例の共有を図った

- (1)知的財産に関する意見書を政府(知的財産戦略本部)へ提出 ⇒「知的財産政策ビジョン」および「知的財産推進計画2013」に中小・ベンチャー企業の知財マネジメント強化支援が項目の柱として位置づけられた
- (2)中小企業の知的財産に関する調査を実施。(8月、都内中小・小規模製造業者5,194社対象)
⇒回答企業のうち56％が知的財産権を保有している、62％が知的財産に関する社内整備ができていないと回答
- (3)支部との共催等により知財をテーマとしたセミナーを実施(17回、参加者計665名、前年度比142%)
- (4)知財経営モデル企業をヒアリングし、ウェブで紹介(目標25社 実績29社、前年度比111%)
- (5)Contents Forum 2013(コンテンツ分野における知財活用普及セミナー)を開催。171名参加(2月、写真④) (以上、産業政策第一部)

写真④ コンテンツフォーラムであいさつをする岡田知的財産戦略委員会共同委員長



エネルギー・環境問題への的確な対応と中小企業の省エネ推進

- ◇エネルギー・環境問題における会員企業の自主的な取り組み促進とそのための環境整備
- ◇環境・エネルギー分野について、最新情報を提供 現実的な政策の実現のための調査研究・提言要望
- ◇環境社会検定の受験者増のためのPR強化

教育・人材育成についての支援体制強化

- ◇人材の育成・教育に関する問題(産業人材育成等)についての検討
- ◇秋入学への移行、就職開始時期の後ろ倒しといった大学改革をめぐる諸問題についての検討

23支部からの発信力強化

- ◇地域の優れた企業、取り組みを会議所として奨励
- ◇地域の特性・観光資源を活かした、地域資源のブランド化事業を引き続き実施
- ◇会議所ネットワークを活用した交流の場を設け、会員企業間相互の関係性を強化
- ◇交流会はビジネスに留まらず、区民へのアプローチや地域活性化に資する開催方法を検討

地域観光資源の発掘と東京のインフラ整備

- ◇国・東京都に対し、観光立国推進計画を達成するための訪日外国人観光客の獲得策について要望・提言
- ◇産学連携における観光人材の育成と、着地型観光の事業展開。学校法人等の連携を推進
- ◇東京外かく環状道路の十分な整備予算確保、東名高速以南の計画具体化の前進に向けて活動
- ◇支部において、区内企業の声をとりまとめ、区政へ要望として提出

知的財産の戦略的活用促進と情報発信強化

- ◇知的財産の創造・保護・活用に資する施策の拡充に向け政府および東京都に対して意見を集約
- ◇知財経営モデル企業の取材を推進し、目標100社到達とともに「東商・知財経営百選」(仮称)を発刊
- ◇支部連携による知的財産をテーマとしたセミナーの拡充
- ◇関連情報のコンパクトかつタイムリーな提供と実務対応の支援

(5)

2020年オリンピック・パラリンピック招致の実現

本支部を挙げた取り組みにより、IOC調査の国内支持率の飛躍的上昇（47％⇒70％）に貢献。
招致委員会調査（3月調査）では77％に支持率が上昇。

オリンピック・パラリンピック東京招致に向けた取り組み

- (1)開催都市が決定する2013年9月7日までのカウントダウンイベントを500日前から4回実施(写真①)
500日前:渋谷ヒカリエ／400日前:仙台七夕まつり／300日前:東横線渋谷駅／200日前:羽田空港国際線ターミナル
- (2)開催都市決定1年前イベントを実施、参加者722名(9月、写真②)
- (3)FC東京・東商DAY(6月)／a-nation・お台場合衆国2012(7～8月)／丸の内キッズジャンボリー(8月)
読売巨人軍公式戦(9月)／都電荒川線招致PRイベント(12月)等のイベントにてPRを実施／
本支部全ての賛詞交歓会でPR、34名のアスリートが協力(約8,000名参加)(以上、地域振興部)
- (4)東商新聞・ツインアーチでの招致PR企画、東商新聞新春号での特別座談会掲載(広報部)
- (5)23支部における取り組み

みなと区民まつりにて、応援ブース設置(約1,000枚の応援メッセージ)パレードを実施(港支部、写真③)／東京招致江東区応援
イベントを区と共催(11月、参加者2,000名)／委託事業としてステッカー14,000枚、ミニのぼり旗600本を製作(江東支部、写真④)
大江戸活粋パレードへブース出展(中央支部)／50周年事業で団扇10,000枚、手ぬぐい2,000本を配布(新宿支部)／文京博覧会
プレイベントに合わせてPR(文京支部)／浅草サンバカーニバルでパレード(台東支部)／トレセン視察バスツアー実施(北支部)
招致機運を盛り上げる紙芝居を作成し、区内まつり等でPR(荒川支部)／品川区大商業まつり等でPR(品川支部)／目黒区商工
まつりでグッズ配布(目黒支部)／TOKYO健康ウォーク2012でPR(大田支部)／ふるさと区民まつりでPR(世田谷支部)／ふるさと渋谷
フェスティバルにてメッセージボードを作成(渋谷支部)／招致実現に向けたトークショーを実施 参加者215名(中野支部)／招致
支援活動を重点事業に位置付け活動(板橋支部)／江戸川区区民まつりでPR・グッズ配布(江戸川支部)／役員・評議員会で協力を
依頼する他、事業実施の際PR(千代田、杉並、豊島、練馬、墨田、足立、葛飾支部)

- (6)各種招致活動への協力等
アスリートフォーラム2012(12月)、オリンピック・パラリンピック東京招致都民決起大会(12月)、新春 丸の内スポーツ年始め(1月)実施協力
「立候補ファイル」(1月7日にIOCへ提出)の項目3「政治及び市民の支援」に「東京商工会議所をはじめとした全国の商工会議所から、
招致に向けた力強い支援がある」と明記された。
3月4日～7日のIOC評価委員会東京視察時には、経済界の代表として岡村会頭が各種行事・プレゼンテーションに参加したほか、
上條副会頭、鳥原副会頭(日本障害者スポーツ協会・会長)、渡邊副会頭(日本ハンドボール協会・会長)も各種行事に参加

日本全体での招致PR活動の展開

- (1)日本民営鉄道協会、JR各社の協力による交通広告展開(駅・中吊りでのポスター掲出、累計20万枚、5月～、写真⑤)
銀座・丸の内・渋谷での招致PRフラッグの掲出(8月～)／都営大江戸線での招致メディアライナーの運行(11月～)／
羽田・成田・関空・新千歳空港でポスター・PR映像放映(9月、2月)／
日本小売業協会を通じ、百貨店等でポスター掲出
- (2)日本商工会議所と連携し、各地の会議・イベント等で招致PRポスターやのぼりの掲出、映像の放映、チラシ
の配布等を実施。また、全国専務理事・事務局長会議(5月)／日商会員大会(9月)／日商会員総会(3月)
等の日商主要会議を通じて、全国の商工会議所へ招致のPRや
協力を要請(地域振興部)
- (3)首都圏連合フォーラム(9都県市首脳、商工会議所会頭出席)で
招致への協力を決議

招致実現への体制整備

- ・上條副会頭を委員長とし、各部長・支部会長等をメンバーとする特別
委員会を3回実施
⇒招致活動の現状や東商における招致PR活動の取り組み等を協議



参考 国内支持率の推移



写真① 開催都市決定
200日前
イベント



写真② 1年前イベント
の様子

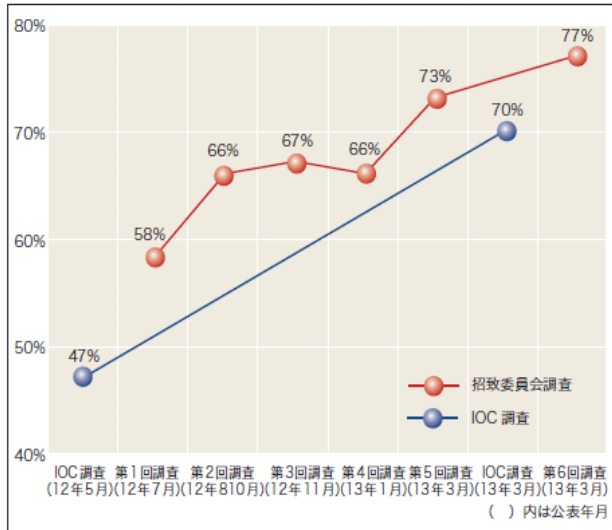


写真③ みなと区民まつりパレード



写真④ 江東区招致応援イベント

国内支持率の推移



国内機運の更なる高揚、PR・イベントの継続的实施

- ◇シンポジウム「世界に勝つチームづくりと人材の育て方」
(4月15日、出演:鳥原光憲副会頭、新浪剛史氏、
佐々木則夫氏、柳本晶一氏、宇津木妙子氏、
鈴木大地氏、540名参加)
- ◇東京2020オリンピック・パラリンピック招致ナイター
(5月17日、東京ドーム・巨人-西武戦、田中理恵選手に
よる始球式等)
- ◇招致PRバスツアー(5月24日、協力:朝日健太郎氏)
- ◇東京ホテルでの招致PR(5月25日、協力:柴田亜衣氏、
佐藤真海選手)
- ◇開催都市決定100日前イベント(5月30日、KITTE、出
演:三宅宏実選手、三宅義信氏、佐藤真海選手、乙武
洋匡氏)
- ◇東北六魂祭での招致PR(6月1日～2日、福島)
- ◇金沢百万石祭りでの招致PR(6月1日～2日、金沢)
- ◇交通広告展開(7月頃予定)
- ◇仙台七夕まつりでの招致PR(8月6日～8日)
- ◇FC東京・東商DAYでの招致PR(8月28日)
- ◇開催決定を迎える会(9月7日)へ協力

海外プロモーションへの側面的支援

- ◇海外の商工会議所、在日外国商工会議所、在外
日本人商工会議所への招致PR
(招致パンフレット、招致バッジ、東京都観光部作成の
観光パンフレットを送付)
- ◇各種国際会議、ミッション等を通じた招致PR

(6) 組織基盤の強化

役員議員・支部役員、会員企業の協力のもと、7年ぶりに**会員数純増(109件)**を達成。新規加入会員は**5,530件**(前年度比115%)。部会の再編を行うとともに、東商ビルの建替えを決定した。

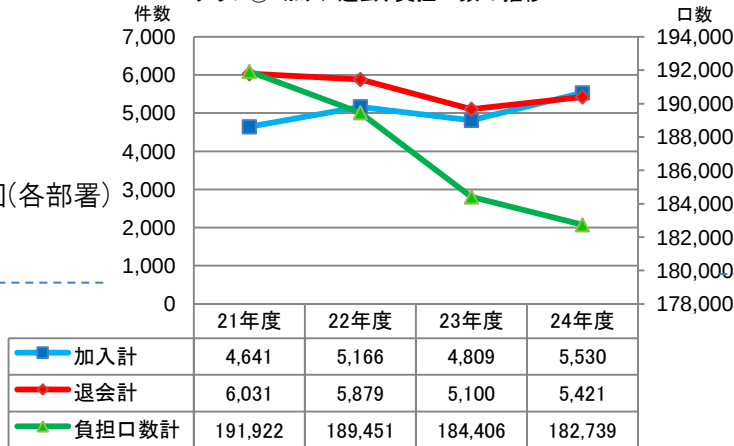
会員数の持続的拡大と会員接点の強化

- ◇議員・支部役員、会員企業の協力を得た取組みの結果、**新規加入は5,530件(前年度比115%)**
7年ぶりに、109件の会員数純増を達成(年度末会員数76,352件)
- ◇議員からの紹介件数は112件、支部役員等からの紹介件数は635件、計747件(**前年度比117%**)
- ◇**会員増強推進のため入会キャンペーンを実施**。非会員も参加可能な交流会を集中実施、対象交流会45回(各部署)
- ◇一方で、負担口数は182,739件(**前年度比99%**)となり減少を続けている

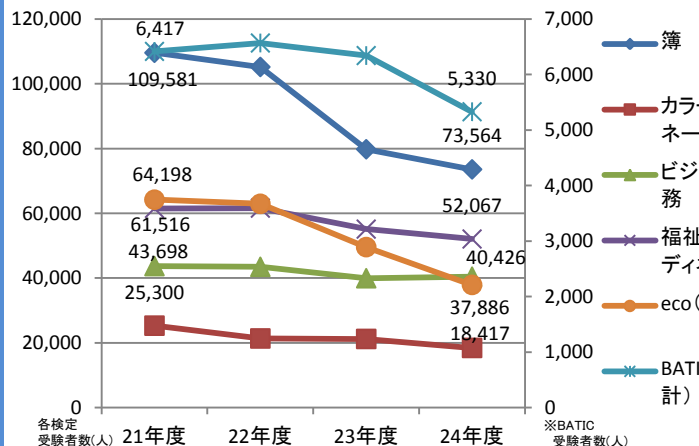
会員企業等のニーズに基づく事業運営

- ◇会員の業種構成の変化に対応するため
「サービス・情報産業部会」を「サービス部会」と「情報通信部会」に再編(7月議員総会決議、総務統括部)
- ◇平成25年10月4日実施の「議員選挙」に向け、選挙管理委員会(10月、3月)、議員選挙に関する説明会(11月、議員企業担当者会議と同時開催)を実施(総務統括部)
- ◇**東京商工会議所ビルを三菱地所、東京會館との三者共同ビルに建て替えに関する基本協定締結**(11月)(財務・管理部)
- ◇閲覧者の利便性を高めるため、**東商ウェブサイトのリニューアル**を実施。その結果、全体アクセス件数は月間約100,000件(**前年度比132%**)に増加(広報部)
- ◇情報発信力の強化に取り組み、メールマガジンの登録者数は約25,000件(**前年度比116%**)／**フェイスブック利用者**1,000件超にそれぞれ拡大(広報部)
- ◇福利厚生支援事業の新プラン**「パフェプランLite」(42社、426名加入)を導入**した結果、CLUB CCI会員数は1,242社、22,525名(**前年度比102%、101%**)
- ◇生命共済加入者数21,888名(**前年度比99%**)／特定退職金共済加入者数32,230名(**前年度比106%**)／労災上乗せ共済加入事業所数1,306事業所(**前年度比98%**)／PL保険加入事業所数3,016事業所(**前年度比98%**)／所得補償共済加入者数1,497名(**前年度比96%**)／医療共済加入者数1,833名(**前年度比97%**)
- ◇「業務災害補償共済制度」保険料の算出根拠を売上高等にする方式を導入(2月)加入事業所数435事業所(**前年度比184%**)
- ◇証明発給件数410,996件(**前年度比98%**)。内訳として、原産地証明をはじめとする貿易関係証明327,486件(**前年度比92%**)／経済連携協定に基づく特定原産地証明書(日本商工会議所)83,510件(**前年度比132%**)(以上、共済・証明事業部)

グラフ① 加入・退会、負担口数の推移

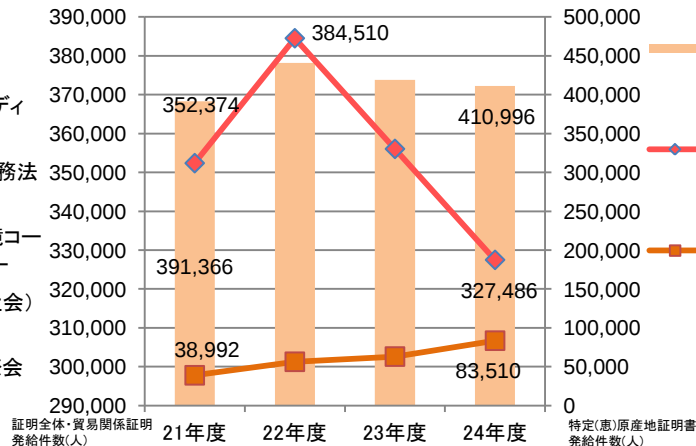


グラフ② 検定受験者数の推移



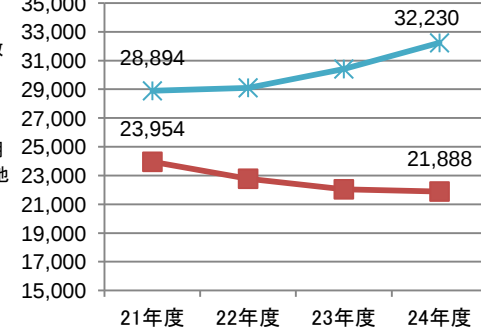
- ◆検定事業の傾向について
東日本大震災がもたらした景気の低迷により、受験者数の減少が続いており、24年度についてもビジネス実務法務以外の主要検定は、受験者が減少した。25年度は効果的なPRの企画・実行と各地商工会議所等の関連団体との密な連携を図り、受験者減少に歯止めをかけ、増加を目指す

グラフ③ 証明発給件数の推移

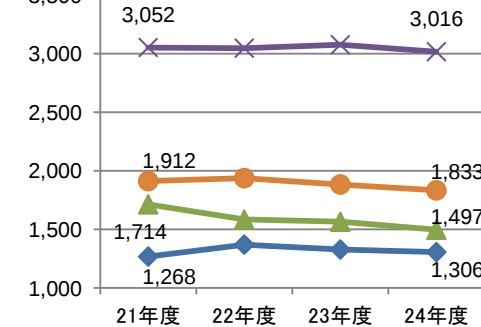


- ◆証明事業の傾向について
平成23年3月に発生した東日本大震災の影響により、証明発給件数は減少傾向である。24年度においては、非特惠原産地証明の内訳は中国向けが最多であり、昨年秋以降日本から中国向けの輸出が減少したため、同様の動きをみせた。25年度は申請者の利便性の向上、発給件数の増減に対して効率的な運営を行う

グラフ④ 生命共済・特定退職金共済 加入者数推移



グラフ⑤ 共済制度加入事業所数等推移



◆共済事業の傾向について

- 特定退職金共済が大きく加入者数を伸ばす一方、団体PL保険、医療共済、所得補償共済、労災上乗せ共済では今年度微減。生命共済においては21年度より減少しているものの、下げ止まりが見られる。売上高方式を導入した業務災害補償共済が今年度は大きく実績をあげた。25年度は既加入している先へのフォロー、効果的なPRの実施、各提携先企業との協力・キャンペーンの実施により加入促進を図る

グラフ⑥ 業務災害補償共済加入件数推移

